

うるま市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 118,994	千円 46,235,965	千円 1,187,657	千円 7,240,622	% 15.7	% 16.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

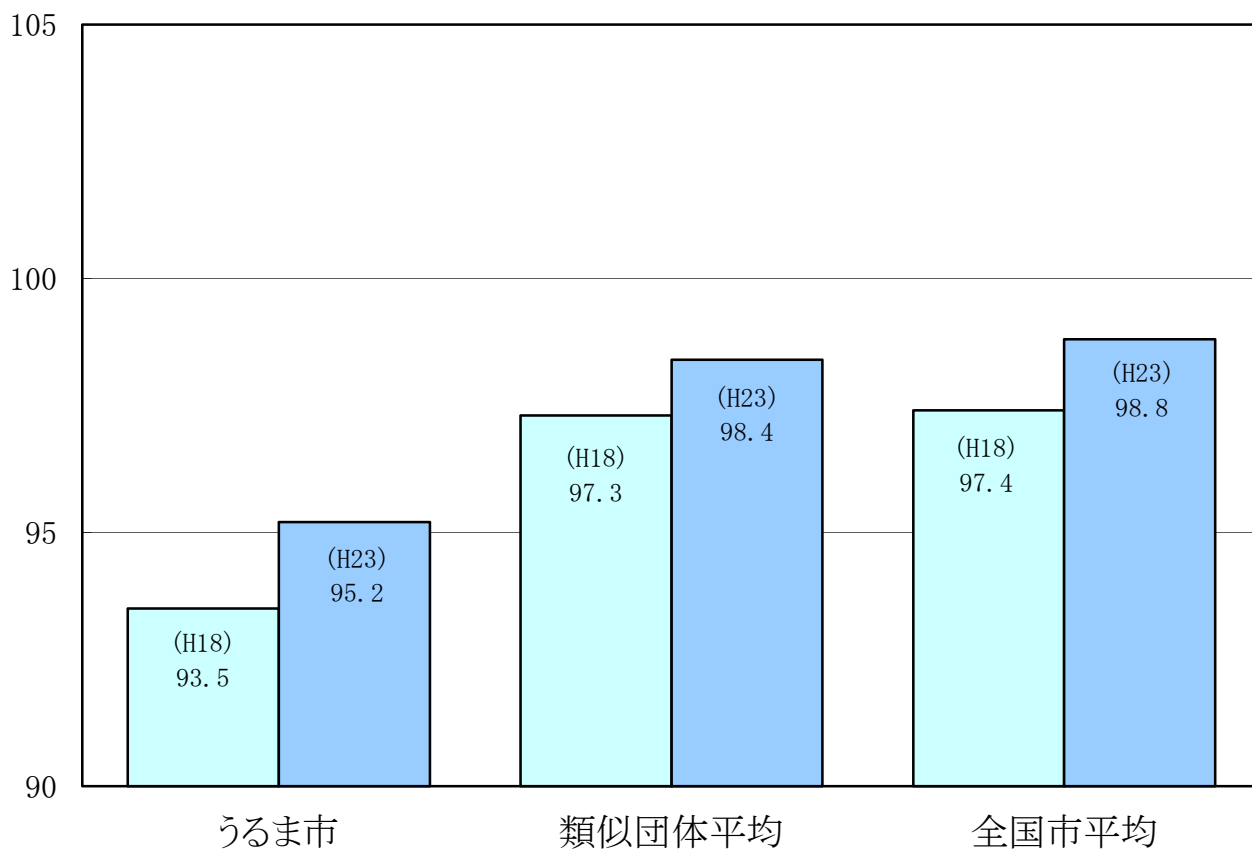
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 840	千円 3,147,372	千円 398,801	千円 1,112,404	千円 4,658,577	千円 5,546	千円 6,076

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、地方公務員給与実態調査における平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
うるま市	44.2歳	319,593円	354,309円	343,795円
沖縄県	41.7歳	318,957円	366,040円	350,035円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似団体	43.6歳	334,893円	407,082円	367,964円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
うるま市	47.8歳	26人	318,976円	343,007円	339,110円	—	—	—	—
うち学校給食員	45.4歳	17人	308,246円	335,246円	331,511円	調理師	42.8歳	192,300円	1.74
うち用務員	58.6歳	3人	373,794円	389,636円	382,460円	用務員	53.8歳	209,700円	1.86
沖縄県	50.6歳	337人	339,211円	386,844円	370,938円	—	—	—	—
国	49.5歳	3,689人	283,862円	—	321,662円	—	—	—	—
類似団体	48.6歳	75人	321,628円	359,578円	340,592円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
うるま市	—	—	—
うち学校給食員	5,289千円	2,495千円	2.12
うち用務員	6,252千円	2,943千円	2.12

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成20～22年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
うるま市	42.6 歳	331,041 円	359,145 円
沖縄県	43.6 歳	371,602 円	417,332 円
類似団体	41.9 歳	318,462 円	347,088 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		うるま市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	— 円
	中学卒	129,200 円	129,200 円	— 円
教育職	大学卒	172,200 円	192,800 円	— 円
	高校卒	— 円	168,600 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,354 円	300,613 円	335,648 円
	高校卒	210,267 円	241,550 円	300,880 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	*** 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	*** 円	*** 円	— 円
	短大卒	*** 円	*** 円	— 円

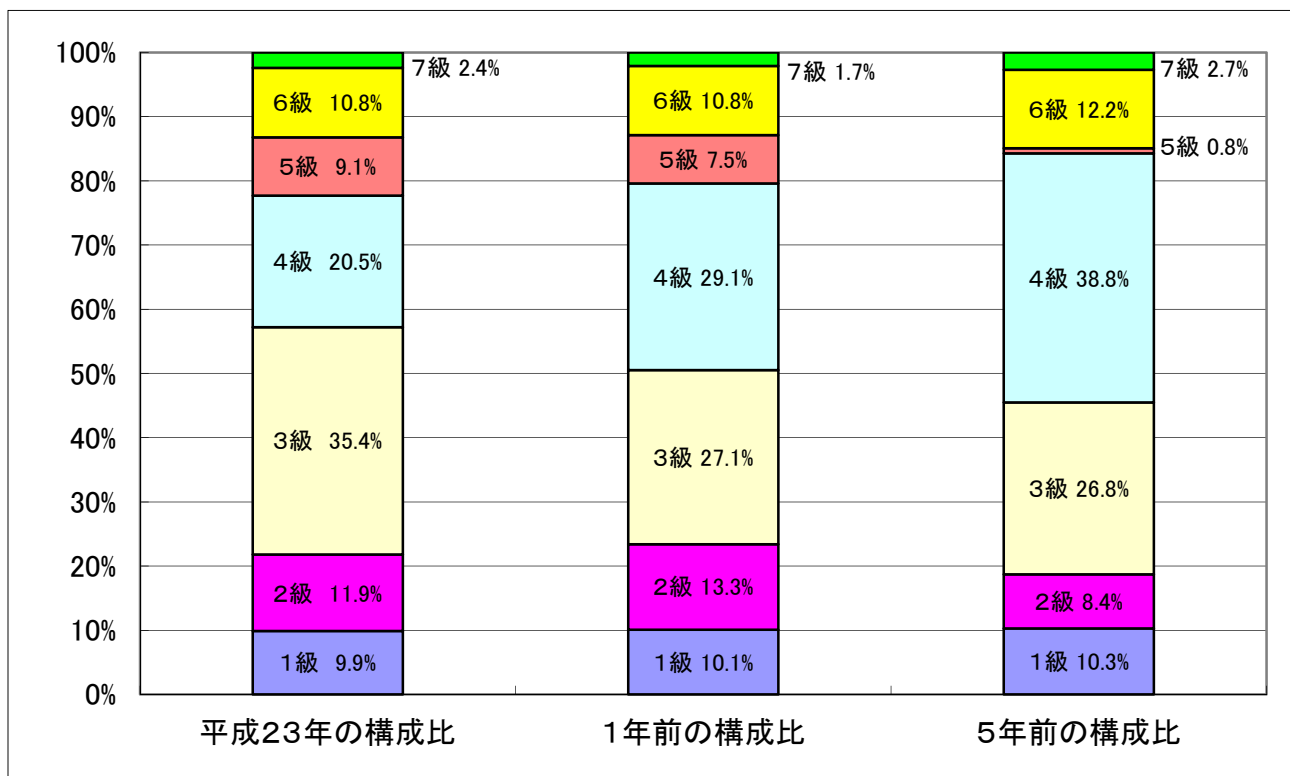
※ 「—」は該当職員なし、「***」は該当職員が少数のため非表示とした。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	53人	9.9%
2級	主事・技師	64人	11.9%
3級	係長・主査・技査・主任主事・主任技師	190人	35.4%
4級	係長・主査・技査	110人	20.5%
5級	課長・主幹・技幹・副主幹・副技幹	49人	9.1%
6級	課長・主幹・技幹	58人	10.8%
7級	部長・参事	13人	2.4%
計		537人	100.0%

(注) 1 うるま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

うるま市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額（22年度） 1,329千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,428千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (-) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 支給なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律支給

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

うるま市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額（全退職者）	24,260千円		1人当たり平均支給額	—	—

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	17,233 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	48,192 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）	36.9 %		
手当の種類（手当数）	17種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	市民健康課、環境課等	伝染病の予防、防疫	日額1,000円
用地交渉手当	用地課等	公共用地の取得、物件補償等	月額3,000円
非常災害防除手当	非常時にその現場出動を命じられた職員	人命財産の保護	日額1,000円
税務手当	資産税課、市民税課	市税の賦課	月額3,000円
徴税手当	納税課、国民健康保険課	徴税を本務とする職員	月額5,000円
保育士手当	保育士	保育現場勤務	月額2,500円
社会福祉手当	生活福祉課、障害福祉課等	社会福祉業務	月額5,000円
幼稚園教諭手当	幼稚園教諭	幼稚園勤務の教諭	月額2,500円
徴収手当	介護保険課	介護保険料の徴収業務	月額2,000円
行旅死亡人取扱手当	取扱いを命じられた職員	収容、埋火葬等	日額3,000円
行旅病人及び精神障害者取扱手当	取扱いを命じられた職員	収容等	日額1,500円
大動物死体処理手当	取扱いを命じられた職員	大動物等の死体処理	日額1,000円
出納員手当	現金出納の業務を行う職員	現金出納	月額1,500円
消防職員手当	消防署職員	消防職員	月額5,000円
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	1時間1,000円
建築主事手当	建築主事の業務を行う職員	建築確認	月額10,000円
ボイラー取扱手当	給食センターのボイラー管理	ボイラー管理	月額2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	68,693 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	82 千円
支給実績（平成21年度決算）	54,049 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	71 千円

(6) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 1人につき6,500円 配偶者がいない場合1人目11,000円、 16~22歳の子1人につき5,000円加算	同		112,398 千円	237,127 円
住居手当	借家(限度額) 27,000円 持家(取得から5年間) 2,500円	異	国は借家のみ支給対象	70,805 千円	236,016 円
通勤手当	通勤距離が1km以上でバス・自動車等 を利用する職員に支給 ・バス利用者 運賃額55,000円までは実 費支給 ・自家用車等 距離に応じて2,000~ 24,500円支給	異	国は通勤距離2km 以上が支給対象	37,349 千円	49,014 円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円	同		48,815 千円	435,851 円
宿日直手当	日直勤務の職員に支給 勤務1回5,000円	異	勤務1回4,200円	615 千円	5,000 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	869,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,080,000 円 / 630,000 円
	副 市 長	704,000 円	840,000 円 / 582,400 円
報 酬	議 長	442,000 円	623,000 円 / 431,000 円
	副 議 長	395,000 円	538,000 円 / 369,000 円
	議 員	371,000 円	490,000 円 / 339,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成22年度支給割合)	
	副 市 長	2.95 月分	
	議 長	(平成22年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.30 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職期間×500/100	17,380 千円 任期毎
	備 考	給料月額×在職期間×300/100	8,448 千円 //

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、当該年度4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

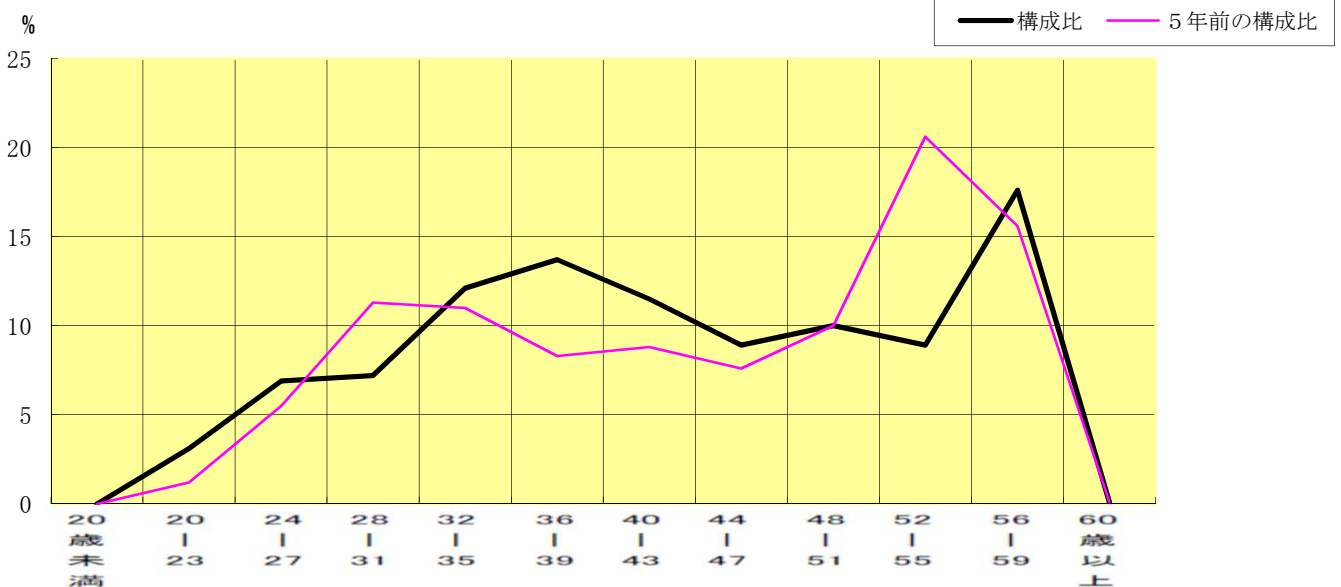
部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成23年		
普通会計部門	総務部	132	123	△ 9	事務の統廃合及び民間委託による減
	民生部	123	121	△ 2	主に事務の統廃合による減
	建設部	83	81	△ 2	事務の統廃合及び民間委託による減
	その他(税務等)	172	168	△ 4	主に事務の統廃合による減
	計	510	493	△ 17	<参考> 人口1万人当たり職員数 41.43人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 52.49人)
	教育部門	208	195	△ 13	主に事務の統廃合による減
	消防部門	123	119	△ 4	主に事務の統廃合による減
	小 計	841	807	△ 34	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.82人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.49人)
公営会計部門	水道局	36	36	0	
	下水道課	20	18	△ 2	主に事務の統廃合による減
	その他(国保等)	63	61	△ 2	事務の統廃合による減
	小 計	119	115	△ 4	
合 計		960	922	△ 38	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.48人
		[1,097]	[1,097]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)

構 成 比



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 29	人 64	人 66	人 112	人 126	人 106	人 82	人 92	人 82	人 162	人 1	人 922

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	599	577	541	527	510	493	△ 106 (△ 17.7 %)
教育	231	224	220	212	208	195	△ 36 (△ 15.6 %)
消防	130	130	128	127	123	119	△ 11 (△ 8.5 %)
普通会計計	960	931	889	866	841	807	△ 153 (△ 15.9 %)
公営企業等会計計	124	116	120	122	119	115	△ 9 (△ 7.3 %)
総合計	1,084	1,047	1,009	988	960	922	△ 162 (△ 14.9 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員（水道事業）の状況

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 3,310,262	千円 14,422	千円 192,533	% 5.82	% 6.02

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 36	千円 131,814	千円 13,983	千円 46,736	千円 192,533	千円 5,348

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
うるま市	42.3 歳	317,504 円	447,534 円
団 体 平 均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

うるま市	団体平均
1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,298 千円	1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,510 千円
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 () 月分 勤勉手当 1.35 月分 () 月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 月分 () 月分 勤勉手当 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 支給なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

うるま市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	—	—
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）					
1人当たり平均支給額	—	—	1人当たり平均支給額	14,981 千円	

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給なし

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	267 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	16,688 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）	19.4 %		
手当の種類（手当数）	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理	月額5,000円
現金取扱員手当	現金取扱員	現金取扱業務	月額2,000円
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	1時間1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	2,399 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	77 千円
支給実績（平成21年度決算）	1,757 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	57 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 1人につき6,500円 配偶者がいない場合1人目11,000円、 16～22歳の子1人につき5,000円加算	同		5,082 千円	241,976 円
住居手当	借家（限度額）27,000円 持家（取得から5年間）2,500円	同		2,647 千円	203,577 円
通勤手当	通勤距離が1km以上でバス・自動車等を利用する職員に支給 ・バス利用者 運賃額55,000円までは実費支給 ・自家用車等 距離に応じて2,000～24,500円支給	同		1,339 千円	37,192 円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円	同		2,250 千円	450,000 円